

農業復権へのJAグループ提言

震災からの復旧・復興が最優先、TPP検討は「直ちに中止」を

JAグループは「東日本大震災の教訓を踏まえた農業復権に向けたJAグループの提言」を決めた。震災を契機に「人と人の絆を大切に作る社会」を国民が求めている点を重視し、震災からの復旧・復興に全力を挙げる必要があると提起した。被災地が農林水産業を主体とする地域だけに、その復興の足かせとなる環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加検討は「直ちに中止すべき」と明記した。

「競争」から「共生」へ

提言では、震災で「安全な暮らしを守る」ことが重要との認識が高まり、食料自給率の向上や自然エネルギーを活用した循環型社会、人が支え合う共生社会を求める声が強まっていると指摘。国民の目線で、従来の効率化や競争原理の強化の追求から、食料・農業政策の発想を大転換するよう提起した。

政府は、6月に農業改革の基本方針をまとめるのに合わせ、TPP交渉への参加・不参加を判断し、10月までに行動計画を策定する予定だった。しかし、震災で農業改革をめぐる政府の議論が中断。このため、5月中旬に閣議決定した「政策推進のための指針」で、参加・不参加の判断時期の先送りを決めた。

提言では「いまは復旧・復興を最優先すべき」とし、復興に焦点を当てた農業対策を政府一体となって検討・実践するよう求めている。

TPP議論の再燃を警戒

JAグループがTPP検討の「即中止」を打ち出したのは、復興の財源を確保するためにもTPPを進めようとする経済界の動きがあるからだ。日本経団連は4月中旬に発表した通商戦略に関する提言で、TPP

交渉への早期参加の必要性を訴えた。政府内でTPP議論が再燃する恐れがあり、TPP推進派にくぎを刺した。

東京電力福島第1原子力発電所事故で、日本産の輸入を禁じた国が出たことから、農産物輸出に過度の期待を持つことはできない。食料の安全保障の観点から自給率を高めることを強調。関税全廃を原則とするTPPへの参加は「営農再開を目指す生産者の努力をくじき、復興の足かせになる」と指摘した。

JA大会議案に引き継ぐ

提言には、JAグループ自らの取り組みや必要な政策を盛り込んだ。「持続的発展が可能な農業」の実現に向け、水田農業や畜産・酪農、野菜・果樹などの将来像を提示。震災を教訓に地域のライフラインとしてのJAの機能を強化することも掲げた。

提言は、組織討議案を決めた3月3日の全中理事会以降に震災が発生したため、その状況を踏まえて見直し、5月12日の理事会で決定した。JAグループは、提言を現場での実践活動に生かすとともに、震災対策に反映させる。より具体化が必要な点は検討課題とし、2012年秋のJA全国大会議案に引き継ぐ。